



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月31日

上場会社名 マクニカホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3132 URL <https://holdings.macnica.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 一将
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 佐野 繁行 (TEL) 045-470-8980
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	492,562	35.9	26,801	73.6	23,707	54.5	16,821	40.3
2022年3月期第2四半期	362,343	40.9	15,437	103.2	15,343	104.1	11,988	133.3

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 27,938百万円(112.4%) 2022年3月期第2四半期 13,154百万円(141.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	270.14	—
2022年3月期第2四半期	192.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	465,924	203,918	41.5
2022年3月期	362,584	179,764	46.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 193,208百万円 2022年3月期 170,131百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	40.00	—	60.00	100.00
2023年3月期	—	65.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	65.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	970,000	27.3	51,000	38.9	45,000	26.8	31,500	22.1	505.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料の10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	63,030,582株	2022年3月期	63,030,582株
2023年3月期2Q	695,067株	2022年3月期	814,802株
2023年3月期2Q	62,267,116株	2022年3月期2Q	62,149,820株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、2022年6月23日開催の第7回定時株主総会の決議により、2022年8月1日付けで「マクニカ・富士エレホールディングス株式会社」から「マクニカホールディングス株式会社」に商号を変更いたしました。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）の再拡大もありましたが、感染対策の緩和が進み、景気は緩やかに持ち直しています。世界経済におきましては、インフレ抑制のため各国が政策金利を引き上げており、特に米国での大幅な金利引き上げによる急激な為替変動が発生しています。また、米中貿易摩擦、ウクライナ情勢の長期化に伴ったエネルギー価格高騰の継続や、中国におけるCOVID-19によるロックダウンなど、先行き不透明な状況が続いています。

当社の属するエレクトロニクス産業におきましては、スマートフォンやパソコン向け需要の落ち着きがみられますが、半導体など電子部品の供給不足は継続しています。そのような中、産業機器市場におきましては、効率化や省人化、脱炭素化を背景に製造業DX（デジタルトランスフォーメーション）向けにFA機器や工作機械の設備投資が継続的に行われたことに加え、引き続き半導体への設備投資が積極的に行われました。また、車載市場では、より高度な自動化・脱炭素化向けに、電装化やEV（電気自動車）化の動きが加速し、半導体を必要とする領域が増加しています。IT産業におきましては、企業業務のデジタル化や事業変革に向けた取り組みやそれに伴ったセキュリティ対策を背景に、IT投資の拡大が継続しています。オフィスとリモート/在宅勤務のハイブリッド化が浸透し、利便性の高いクラウド利用が進んでいるため、より複雑かつ包括的なセキュリティ対策が重要となっています。また、サイバー攻撃による経済的損失発生に加え、業務やシステムの遅延・中断等ビジネスに実害が及ぶ企業が増加しています。さらに、製造業をはじめとして多くの企業がサプライチェーンを構成しており、サイバー攻撃によりサプライヤーが供給を止めると自社の事業停止につながるといったリスク認識の高まりによりサプライチェーン上のセキュリティ対策も注目されています。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、期中に大幅に円安へ為替が変動した影響を受け492,562百万円（前年同四半期比35.9%増）、営業利益は26,801百万円（前年同四半期比73.6%増）、経常利益は為替差損を2,098百万円計上したものの23,707百万円（前年同四半期比54.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては16,821百万円（前年同四半期比40.3%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

① 集積回路及び電子デバイスその他事業

当事業におきましては、半導体等電子部品の供給について、一部メモリーなどの製品に落ち着きがみられますが、全体的にはサプライチェーンの混乱は続いています。しかしながら、当社グループが主に注力している産業機器市場や車載市場においては世界的に高い需要が継続しています。産業機器市場は、製造業DXによる生産の自動化・高度化に向けたFA機器、工業用ロボットや計測機器、半導体需要の高まりに応じた各種半導体製造装置への設備投資もあり、幅広い分野へアナログICやその他標準ICの需要が大幅に増加しました。車載市場は、世界的な脱炭素化の流れによるEV化やより高度な自動化・電動化が進み、半導体搭載量も増加していることから、アナログICやその他標準ICを中心に伸長しました。通信インフラ市場、OA・周辺機器市場や民生機器市場は、全ての市場において堅調に推移しました。また、期中の為替水準が、大幅な円安に変動したことにより、増収、増益となりました。これらの結果、同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は446,305百万円（前年同四半期比37.4%増）、営業利益は23,818百万円（前年同四半期比109.3%増）となりました。

② ネットワーク事業

当事業におきましては、働き方改革やリモートワークの普及によりクライアント端末へのセキュリティ対策の重要性認識が浸透してきたことから、既存顧客のライセンス更新に加えて新規顧客の拡大によりエンドポイントセキュリティ関連商品が大幅に伸長しました。ログ調査を目的とした大型の官公庁案件の獲得によりデータ分析関連商品も拡大しました。また、国内の米国ドル建て仕入れ日本円販売ビジネスにおいて、急激な円安により売上原価が上昇し、売上総利益率にマイナスの影響がありました。これらの結果、同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は46,263百万円（前年同四半期比22.8%増）、営業利益は2,982百万円（前年同四半期比24.1%減）となりました。

(参考) 品目別売上高詳細 (連結)

	前第2四半期 連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	前年同期比(%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
集積回路及び電子デバイスその他事業	324,768	446,305	37.4%
集積回路	299,726	407,842	36.1%
PLD	34,562	45,002	30.2%
ASIC	7,716	11,873	53.9%
ASSP	45,247	63,646	40.7%
アナログ	87,188	128,439	47.3%
メモリ	55,320	60,015	8.5%
その他標準IC	69,690	98,865	41.9%
電子デバイス	18,796	29,886	59.0%
その他	6,246	8,577	37.3%
ネットワーク事業	37,575	46,256	23.1%
ハードウェア	8,723	8,872	1.7%
ソフトウェア	17,243	28,700	66.4%
サービス	11,608	8,683	△25.2%
合計	362,343	492,562	35.9%

(注) 金額はセグメント間の内部売上高または振替高を除いた外部顧客への売上高であります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は465,924百万円となり、前連結会計年度末に比べ103,340百万円増加となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ103,385百万円増加となりました。これは主に現金及び預金が24,804百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が23,077百万円、商品が40,000百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ45百万円減少となりました。これは主に投資その他の資産のその他が392百万円増加したものの、投資有価証券が445百万円減少したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ81,290百万円増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が68,261百万円、その他の流動負債が16,681百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2,103百万円減少となりました。これは主に長期借入金が1,835百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ24,154百万円増加となりました。これは主に利益剰余金が13,088百万円、為替換算調整勘定が10,303百万円それぞれ増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の25,099百万円に比べ24,796百万円増加し、49,895百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは45,491百万円の増加（前年同四半期は、2,605百万円の減少）となりました。これは主に売上債権の増加及び棚卸資産の増加があったものの、税金等調整前四半期純利益24,922百万円の計上及び仕入債務の増加があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,495百万円の減少（前年同四半期は、182百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは21,527百万円の減少（前年同四半期は、1,253百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の純減、配当金の支払い及び連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、世界経済の減速懸念や半導体等電子部品の供給逼迫、ウクライナ情勢の長期化、米国による中国への輸出規制の強化など不透明な状況となっています。このような環境の中、半導体及び電子デバイスその他事業は、当社グループが主に注力する産業機器市場や車載市場などが、製造業のDX化や各国政府主導による半導体への投資、脱炭素化によるEV化などを背景に引き続き堅調に推移する見通しです。ネットワーク事業におきましては、クラウドの利活用の加速を背景に、クラウドサービス関連商品、エンドポイントセキュリティ関連商品の導入が進むことから同商品を中心に成長すると予想しています。

これら事業環境と当社の収益状況、現在の為替水準を踏まえた結果、2023年3月期の通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想、剰余金の配当（中間配当）及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,174	49,978
受取手形、売掛金及び契約資産	152,347	175,424
電子記録債権	3,068	8,674
商品	138,764	178,765
その他	16,199	26,216
貸倒引当金	△522	△640
流動資産合計	335,032	438,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,128	2,078
工具、器具及び備品（純額）	1,432	1,566
機械装置及び運搬具（純額）	138	136
土地	3,062	3,062
その他（純額）	1,190	1,243
有形固定資産合計	7,951	8,086
無形固定資産		
のれん	2,107	1,976
その他	7,038	7,041
無形固定資産合計	9,145	9,018
投資その他の資産		
投資有価証券	4,872	4,427
その他	5,584	5,976
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	10,454	10,401
固定資産合計	27,551	27,506
資産合計	362,584	465,924

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,692	125,953
短期借入金	44,119	40,434
未払法人税等	7,245	8,247
賞与引当金	7,202	6,295
役員賞与引当金	108	46
その他	44,882	61,563
流動負債合計	161,249	242,539
固定負債		
長期借入金	13,835	12,000
退職給付に係る負債	5,521	5,523
その他	2,213	1,942
固定負債合計	21,570	19,466
負債合計	182,819	262,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,040	14,040
資本剰余金	45,996	46,104
利益剰余金	99,611	112,700
自己株式	△1,389	△1,185
株主資本合計	158,258	171,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	987	342
繰延ヘッジ損益	△503	△485
為替換算調整勘定	11,388	21,692
その他の包括利益累計額合計	11,873	21,549
非支配株主持分	9,632	10,709
純資産合計	179,764	203,918
負債純資産合計	362,584	465,924

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	362,343	492,562
売上原価	321,069	435,006
売上総利益	41,274	57,556
販売費及び一般管理費	25,837	30,754
営業利益	15,437	26,801
営業外収益		
受取利息	22	53
持分法による投資利益	—	14
為替差益	100	—
その他	223	400
営業外収益合計	347	468
営業外費用		
支払利息	150	648
持分法による投資損失	61	—
為替差損	—	2,098
債権譲渡損	188	747
その他	40	67
営業外費用合計	440	3,562
経常利益	15,343	23,707
特別利益		
投資有価証券売却益	8	794
投資有価証券交換益	—	503
段階取得に係る差益	1,918	—
その他	1	73
特別利益合計	1,928	1,371
特別損失		
投資有価証券評価損	9	140
その他	10	17
特別損失合計	19	157
税金等調整前四半期純利益	17,252	24,922
法人税、住民税及び事業税	4,591	6,854
法人税等合計	4,591	6,854
四半期純利益	12,660	18,068
非支配株主に帰属する四半期純利益	672	1,246
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,988	16,821

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	12,660	18,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	△1,097
繰延ヘッジ損益	169	17
為替換算調整勘定	279	10,930
持分法適用会社に対する持分相当額	7	20
その他の包括利益合計	494	9,870
四半期包括利益	13,154	27,938
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,247	26,497
非支配株主に係る四半期包括利益	907	1,441

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,252	24,922
減価償却費	1,402	1,631
受取利息及び受取配当金	△42	△143
支払利息	150	648
持分法による投資損益 (△は益)	61	△14
為替差損益 (△は益)	△239	△30
投資有価証券売却益	△8	△794
投資有価証券交換益	—	△503
段階取得に係る差損益 (△は益)	△1,918	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,420	△16,463
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,841	△30,937
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,305	66,061
その他	5,456	9,331
小計	545	53,706
利息及び配当金の受取額	41	129
利息の支払額	△149	△588
法人税等の支払額	△3,042	△7,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,605	45,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12	—
貸付けによる支出	△187	△342
貸付金の回収による収入	346	321
有形固定資産の取得による支出	△604	△520
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△1,508	△686
投資有価証券の取得による支出	△14	△347
投資有価証券の売却による収入	1	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,793	—
その他	2	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△182	△1,495
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,040	△12,450
長期借入金の返済による支出	△4,000	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,555	△3,731
非支配株主への配当金の支払額	△520	△952
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△4,065
その他	△217	△326
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,253	△21,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	181	2,328
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,860	24,796
現金及び現金同等物の期首残高	25,438	25,099
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	114	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,692	49,895

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	324,768	37,575	362,343	—	362,343
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	97	97	—	97
計	324,768	37,672	362,441	—	362,441
セグメント利益	11,381	3,930	15,311	—	15,311

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	15,311
セグメント間取引消去	125
四半期連結損益計算書の営業利益	15,437

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「集積回路及び電子デバイスその他事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に、持分法適用関連会社であったANSWER TECHNOLOGY CO., LTD.の株式を追加取得し、連結子会社としました。

当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において1,818百万円であります。

なお、のれんの金額は、第1四半期連結会計期間末においては取得原価の配分が完了していなかったため、暫定的に算出された金額でありましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴うのれんの金額の修正は生じておりません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	446,305	46,256	492,562	—	492,562
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	7	7	—	7
計	446,305	46,263	492,569	—	492,569
セグメント利益	23,818	2,982	26,801	—	26,801

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	26,801
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の営業利益	26,801

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び消却

当社は、2022年10月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

2022年5月9日に公表いたしました、2022年度～2024年度中期経営計画における株主還元方針（経営環境や各事業年度の連結業績及び目標とするROE（15%）などを勘案しながら、連結自己資本配当率（DOE）4%を目安として安定的かつ継続的な配当の実施及び総還元性向30～50%）に基づき、株主還元の拡充及び資本効率の向上を図るため、自己株式の取得及び消却を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 2,500,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合4.0%） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 6,000,000,000円（上限） |
| (4) 取得期間 | 2022年11月1日から2023年3月24日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

3. 消却に係る事項の内容

- | | |
|---------------|---|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の数 | 2022年9月30日時点で保有する自己株式と、上記2より取得した自己株式のうち、譲渡制限付株式報酬への充当を見込む30万株を除いた全数 |
| (3) 消却予定日 | 2023年3月31日 |